



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐 (氏名) 井関 延行

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6543-3561

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	122,633	△9.9	11,677	76.7	11,049	82.9	5,640	148.2
23年3月期	136,034	3.4	6,610	△25.0	6,041	△27.7	2,273	△63.8

(注) 包括利益 24年3月期 6,639百万円 (391.2%) 23年3月期 1,351百万円 (△82.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	116.86	116.29	12.9	6.2	9.5
23年3月期	47.10	46.95	5.6	3.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3百万円 23年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	162,304	47,643	28.7	965.61
23年3月期	195,730	41,569	20.8	845.27

(参考) 自己資本 24年3月期 46,605百万円 23年3月期 40,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△23,231	△1,508	△2,883	85,422
23年3月期	△2,360	35,405	△3,881	113,175

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	676	676	29.7	1.7
24年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	676	676	12.0	1.5
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00			13.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	6.9	1,600	△60.8	1,500	△58.1	600	△61.8	12.43
通期	125,000	1.9	6,300	△46.0	6,200	△43.9	2,900	△48.6	60.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	48,386,417 株	23年3月期	48,386,417 株
24年3月期	121,129 株	23年3月期	120,993 株
24年3月期	48,265,373 株	23年3月期	48,254,319 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	104,521	△9.7	8,760	10.1	8,804	7.1	4,311	△6.4
23年3月期	115,788	3.9	7,956	0.3	8,220	5.4	4,605	△31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	89.26	88.82
23年3月期	95.38	95.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	141,345		42,243		29.8		872.85	
23年3月期	175,483		37,696		21.4		779.05	

(参考) 自己資本 24年3月期 42,155百万円 23年3月期 37,624百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	1.5	600	△78.6	600	△78.4	400	△56.5	8.28
通期	102,000	△2.4	3,800	△56.6	3,800	△56.8	1,900	△55.9	39.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
(1) 生産、受注及び販売の状況	42
(2) 役員の異動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災関連の復興需要は限定的なものにとどまり、欧州の信用不安問題に端を発した世界経済の減速や定着した超円高の影響などから、企業活動は総じて足踏み状態から脱却することができず、依然として先行きの不透明性・不確実性が薄らぐことのないままに推移いたしました。

造船業界におきましては、2011年暦年の世界の新造船竣工量は101,501千総トン（前年同期比5.3%増）と過去最高を記録する一方で、新造船受注量は53,343千総トン（前年同期比35.3%減）にとどまったため、2011年12月末における世界の新造船手持工事量は216,967千総トン（前年同期比16.9%減）とほぼ2年分に減少いたしました。国別シェアは、竣工量では中国が38.9%で前年に引き続き首位に立ち、韓国が35.1%で2位、わが国は19.1%で3位となりました。また、受注量では韓国および中国がそれぞれ47.2%の首位、29.0%の2位となり、わが国は14.5%の3位となりました。その結果、手持工事量では中国が38.7%で首位、韓国が35.0%で2位、わが国は15.8%となっております。

当企業集団の中核事業である新造船事業は、2012年3月末で3年弱の手持工事量を確保しておりますが、新造船の需給ギャップの拡大が続いており、受注環境の厳しさはなお相当期間に亘り続くものと想定されることから、受注から竣工までのリードタイム短縮を図ることにより、市況やニーズの変化に適時的確な対応を可能とする体制の構築を目指しております。また、価格、品質、性能、サービス、省燃費性能を含む環境対策の改善を核とする総合的な顧客満足度の向上による競争力強化を図っておりますが、その一環として、株式会社商船三井殿との共同検討により、同社の次世代船シリーズコンセプトである「ISHIN-III」の実現に向けた主機の「排熱エネルギー回収システム」を当社主力船型である250千重量トン型鉄鉱石運搬船（WOZMAX）に搭載することとし、従来の同船型と比較して航海中の燃料消費量の約6%削減が見込まれ、CO2排出量削減にも寄与いたします。さらに、これまで高い評価を頂いておりました函館どつく株式会社の主力船型である32千重量トン型撒積運搬船をベースに、サイズアップと省燃費性能を大幅に向上させた34千重量トン型撒積運搬船を共同開発し、当社および函館どつく株式会社の何れもが建造することを視野に置いて、昨年末に市場へ投入いたしました。

機械事業を担っておりますオリイメック株式会社は、事業環境の変化に対応すべく進めてきた国内生産拠点の合理化と海外生産拠点の強化による海外市場の拡大を目指した事業構造改革の効果により、収益体質は大幅に改善されました。

修繕船事業、鉄構陸機事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、合理化や事業構造改革を進めております。

当連結会計年度の業績は、発注者殿とのご協議による既契約船の納期繰延と操業調整によって新造船受注残存期間の延伸を行い、当連結会計年度の売上計上対象船の工事進捗率を期初計画よりも抑えたことと円高の影響により、売上高は122,633百万円（前年同期比9.9%減）となりました。損益面では、リードタイムの短縮と操業調整により抑制的な受注方針に転じたことから、新規受注に伴う工事損失引当金が期初計画対比で減少するとともに、函館どつく株式会社、オリイメック株式会社などグループを挙げた構造改革・合理化努力が相応の成果を見せたことから、営業利益は11,677百万円（前年同期比76.7%増）、経常利益は11,049百万円（前年同期比82.9%増）となりました。株価の低迷により特別損失として1,249百万円の投資有価証券評価損を計上しましたが、税金等調整前当期純利益は9,949百万円（前年同期比83.8%増）、当期純利益は5,640百万円（前年同期比148.2%増）となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期実績 (平成24年3月期)	次期(見通し) (平成25年3月期)	増減額 / 増減率
連結売上高	122,633	125,000	2,367 / 1.9%
連結営業利益	11,677	6,300	△5,377 / △46.0%
連結経常利益	11,049	6,200	△4,849 / △43.9%
連結当期純利益	5,640	2,900	△2,740 / △48.6%

(次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は685百万米ドルで、1米ドル当たり80円を前提としております。)

次期の通期連結業績は、売上高1,250億円、営業利益63億円、経常利益62億円、当期純利益29億円を予想しております。

中核事業である新造船事業は、2012年3月末現在で3年弱の手持工事量を確保しておりますが、新造船市場における需給不均衡の解消には時間を要するものと覚悟し、安定操業を維持し将来の需要回復期に備えるために、中・長納期船の受注活動を積極的に進めてまいります。円高やアジア勢との厳しい競争により、受注拡大に伴って工事損失引当金が増え、当期に比して大幅な減益となると予想しておりますが、全社的な事前検討の徹底と資材調達が多様化やお取引先のご協力により大幅なコスト削減を図り、収益改善に努めてまいります。

修繕船事業は、函館どつく株式会社において大型船対応修繕設備を最大限に活用し、技術力とコスト競争力のさらなる強化により主要顧客の強いニーズに応え、安定的な収益体質の構築を目指してまいります。

機械事業は、中国生産子会社の生産体制の強化に加え、新たな生産拠点や営業拠点の検討など積極的な海外展開に取り組み、海外市場でのシェアの拡大に傾注してまいりますとともに、国内市場においてはシェアの拡大と新商品の開発、海外部品の活用によるコスト削減に努めてまいります。

鉄構陸機事業は、事業の存在価値を原点に戻って見直し、マーケット規模に応じた事業体制の再構築と原価管理の強化を図り、収益改善に努めますとともに、陸機部門におきまして東日本大震災関連の復興工事が一部開始されており、今後は情報収集に注力し受注の拡大を目指してまいります。

その他の事業におきましても、外部環境の変化に的確に対応した連結経営の強化を推し進め、各事業を担う関係会社の自立を促してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総 資 産： 162,304百万円 (前期末比 17.1%減)

純 資 産： 47,643百万円 (前期末比 14.6%増)

自己資本比率： 28.7% (前期末比 7.9ポイント増)

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に前受金減少等の影響により前連結会計年度末に比べ33,426百万円減少の162,304百万円となりました。

負債の部につきましては、主に前受金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ39,500百万円減少の114,661百万円となりました。

当連結会計年度末純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ6,074百万円増加の47,643百万円となりました。

自己資本比率は28.7%と前連結会計年度末比で7.9%増加しましたが、今後も自己資本比率を向上すべく努力する所存であります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末に比べ27,753百万円減少し、85,422百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,231百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ20,871百万円減少しており、これは主に前受金が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,508百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ36,913百万円減少しており、これは主に有価証券の償還による収入が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,883百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ998百万円増加しており、これは主に長期借入れによる収入が増加したことなどによるものであります。

なお、直近4事業年度における連結ベースの自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	15.2	19.0	20.8	28.7
時価ベースの自己資本比率(%)	6.7	11.1	10.2	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.7	1.7	△7.3	△0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.7	32.0	△6.0	△66.3

- (算式) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体力や今後の経営体制の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ安定的かつ継続的な配当を主眼としつつ、当期の収益状況、現状の業界動向および今後の事業戦略等を総合的に勘案して、決定することとしております。

当期の配当金は、本日平成24年5月11日発表の「平成24年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、本年2月10日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」におきましても当社の中核事業であります新造船事業は為替などの収益変動要因が多いことから、期末配当金につきましては、慎重を期して期初に予想しておりました1株当たり5円を据え置いておりましたが、連結および個別業績のいずれにおきましても修正公表値以上となることが確定いたしましたので増額し、1株当たり期末配当金9円(中間配当金5円)とさせていただきますことといたしました。

なお、中間配当金(当社普通株式1株につき金5円)を加えた年間配当金は当社普通株式1株につき金14円となります。

次期の配当金は、当企業集団を取り巻く経営環境の悪化により当期に比して大幅な減益が予想されることから1株当たり普通配当金8円(うち中間配当金4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

中核事業である新造船事業の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、修繕船・機械・鉄構陸機事業や子会社・関係会社を活用した中核事業の補完や多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M&Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

※中期経営計画「挑む」（最終年度：平成26年3月期末）の目標値（連結ベース）

- | | |
|----------------------|------------|
| 1) 自己資本比率（平成26年3月期末） | 30% |
| 2) ROE（自己資本当期純利益率） | 15%（3ヶ年平均） |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は平成23年度から平成25年度までの3ヶ年間の中期経営計画「挑む」を策定し、「あらゆる変化に対応できる体制の構築」を経営目標として変化に対する当企業集団の適応力の強化に努めておりますが、当企業集団を取り巻く事業環境の変化は早くかつ厳しさを増しております。当企業集団といたしましてはこうした現実を直視し、新造船の手持工事において利益の極大化に邁進するとともに、リードタイムの短縮と顧客ニーズを反映した競争力ある商品の開発を進めることで景気変動への抵抗力を強化し、熾烈さを増す国際的な生存競争での勝ち残りを図ってまいります。また、修繕船事業、機械事業、鉄構陸機事業、その他事業につきましても、変化に適応した見直しや合理化に徹し、収益力の改善に努めてまいります。

さらには、事業提携や海外進出などによる経営基盤の強化も重要な選択肢であると捉えております。

当社は、今後とも株主はもとより顧客・取引先・従業員などの様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値、株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新造船事業

海上荷動量の増加以上のペースで新造船竣工が続いている海運市場においては、市況の低迷により海運各社の経営基盤は悪化し、国内船主には円高のほかに三光汽船株式会社の事業再生ADR申請の影響も加わっており、新規の発注意欲が回復するまでには至っておりません。そのため、需給不均衡の拡大と長期化が懸念され、新造船市場におきまして中国・韓国など過剰設備を有する造船所との国際的な生存競争がますます熾烈になり、大幅に下落した船価の早期改善は期待できない状況にあります。

当企業集団といたしましては、価格、品質、性能、サービスのみならず、高騰する燃料費に対処するための省エネルギー対策や環境規制対策に注力し、総合的な顧客満足度を高めることで中国・韓国との差別化を図り競争力を強化し、受注活動を積極的に展開してまいります。そのためには、顧客である海運各社との連携を密にし、新商品の開発やメーカーの基礎となる技術・技能の向上とコスト競争力の強化に一層努めてまいります。

同時に、生産計画、生産管理、生産技術、品質管理、技能伝承のあるべき姿を追求し、改善活動や意識改革を継続して推進するとともに、船用資機材の海外調達を拡大し、為替や原材料価格などの変動に耐えられる事業体質・収益体質への改革を進めてまいります。

また、受注活動に柔軟性を持たせるために、リードタイムのさらなる短縮を図るとともに、操業計画も市場環境に応じて適宜見直してまいります。

② 修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社は、長年の歴史に裏打ちされた技術力と、立地的な優位性を最大限に活用することで、海上自衛隊、海上保安庁などの官庁船、一般商船、漁船、作業船あるいはサハリンプロジェクト関連船舶など多種多様な修繕工事に積極的に対応してまいります。また、大型船対応修繕設備を最大限に活用し、技術力とコスト競争力のさらなる強化で主要顧客のニーズに応え、安定的な収益体質の構築を目指してまいります。

③ 機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社の主要顧客である自動車および電機関連企業は、国内市場規模の縮小、円高による国際競争力の低下を背景に海外生産シフトを加速させており、国内製造業の空洞化が顕著になっております。

また、海外におきまして、中国、台湾などの同業他社の廉価な製品が台頭するなど、機械事業を取り巻く環境は激しく変化しております。

このような環境のもと、国内事業におきまして、スリム化した事業体制による収益の確保を図っております。また、海外事業におきまして、平成23年8月に工場を増設した中国生産子会社の生産体制の強化および海外販売子会社の営業体制の強化に加え、新たな生産拠点や営業拠点の検討など積極的な海外展開に取り組み、海外市場でのシェアの拡大に傾注してまいります。

④ 鉄構陸機事業

公共事業費削減がより一層進行するなか、鋼製橋梁業界を取り巻く環境は依然として厳しく不透明であり、こうした傾向は今後も続くものと思われまます。このような事業環境のもと、マーケット規模に応じた事業体制の再構築と原価管理の強化を図り、収益改善に努めますとともに、顧客ニーズを把握した総合評価落札方式への対応力を強化することで受注力の向上を図ってまいります。また、陸機部門におきまして東日本大震災関連の復興工事が一部開始されており、今後は情報収集に注力し受注の拡大を目指してまいります。

⑤ その他事業

当企業集団価値の向上を図るためにグループの事業ポートフォリオの見直しを行い、各事業を担う関係会社の自立を促すとともに当企業集団における各事業の役割を明確化することでグループ経営資源の有効活用やシナジー効果を高め、各事業利益の拡大強化を図ってまいります。また、新規事業への進出も積極的に検討してまいります。

⑥ 資材調達部門

当社建造船におきまして大型船が多く、コストに占める鋼材の割合が大きいことから、コスト競争力を高めるため、国内製に比べ安価な海外製の造船用鋼材も採用せざるを得ず、昨年より顧客の了解を得ながら、一部海外製に切り替えることに踏み切りました。今後につきましては、安定的な調達を第一義としながらも、為替あるいは需給環境により変化して行くと考えられる価格動向を見極め、海外製鋼材比率の増減を検討してまいります。

また、鋼材以外の船用資機材につきましても品質や価格等を総合的に勘案しながら、メーカーと製品の調査を実施しつつ海外製品の採用を進めてまいります。

一方、競争力のある国内の各船用資機材取引先との長年に亘る信頼関係は当社の財産であり一層強固なものとし、ユーザーとサプライヤーが意思の疎通を図りながらVA・VE活動の推進やメーカー標準品の採用拡大など、取引先各社との共存共栄を旨としつつ、さらなる原価の圧縮に注力してまいります。

⑦ 設備投資および研究開発部門

設備投資につきましては、既存設備の予防保全や老朽設備のリプレースを計画的に実施し、安定的かつ効率的な操業の確保に努めるとともに、生産設備の近代化・合理化投資も継続してまいります。

研究開発につきましては、環境問題に積極的に取り組み、特に新造船事業におきましては船社各位における船舶の実運用状況も踏まえながら、省エネ船型・付加物の開発などによる温室効果ガス排出量の削減などの研究に取り組み、技術開発体制の再編と強化を図ります。

⑧ 管理間接部門

熾烈さを増す日本・中国・韓国の造船所との国際的な生存競争に勝ち残るべく、当企業集団全般における効率化と事業コストの削減は急務であり、ムリ、ムラ、ムダの排除に徹し、全社横断的な経費削減活動に取り組んでまいります。

重要な経営資源である人材につきましては、今後の変化や事業展開を視野に入れ、当企業集団の組織力強化と人材育成に努めるとともに、積極的に外部導入を図ってまいります。

財務面では、会計基準を厳格に適用し保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持しつつ、目まぐるしく変化する業界環境のもとで事業の持続的成長と発展のために必要な資金需要に的確かつ安定的に対応するため、財務体質の一層の強化と健全化を図るとともに直接金融・間接金融のバランスにも配慮しながら資金調達が多様化を図ってまいります。

環境の変化に伴い多様化する業務全般に亘るリスクへの管理力の向上とIT活用などを通じた効率化に努めてまいります。あわせて、年2回の決算説明会をはじめ、積極的なIR活動による適時的確な情報開示にさらに努めてまいります。

ISO9001、ISO14001につきましても、継続的改善を目指し、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と無駄を排した資源の有効利用に取り組んでおります。

企業の発展と企業価値の向上には、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の皆様からの信頼を得ることが重要であることを確信し、今後とも経営管理の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,236	45,524
受取手形及び売掛金	25,943	24,044
有価証券	40,043	40,043
商品及び製品	1,220	1,427
仕掛品	3,700	4,892
原材料及び貯蔵品	1,119	1,055
前渡金	2,557	2,703
繰延税金資産	3,914	2,231
その他	1,939	1,555
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	153,622	123,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,004	12,527
ドック船台	1,745	1,662
機械装置及び運搬具	7,529	6,281
船舶	1,383	1,143
工具、器具及び備品	890	785
土地	9,319	9,181
リース資産	90	242
建設仮勘定	155	125
有形固定資産合計	34,115	31,946
無形固定資産		
のれん	843	309
ソフトウェア	346	357
リース資産	252	198
電話加入権	17	17
その他	52	48
無形固定資産合計	1,510	929
投資その他の資産		
投資有価証券	5,297	4,781
長期貸付金	111	58
繰延税金資産	189	254
その他	1,339	1,173
貸倒引当金	△453	△265
投資その他の資産合計	6,483	6,001
固定資産合計	42,108	38,876
資産合計	195,730	162,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,687	22,870
短期借入金	5,394	4,525
リース債務	91	125
未払法人税等	3,786	—
前受金	90,990	63,025
保証工事引当金	677	639
工事損失引当金	4,791	3,402
役員賞与引当金	49	62
災害損失引当金	28	—
設備関係支払手形	1	362
その他	5,120	3,623
流動負債合計	136,614	98,633
固定負債		
長期借入金	11,782	10,455
リース債務	295	377
繰延税金負債	449	408
退職給付引当金	3,792	3,431
役員退職慰労引当金	127	81
特別修繕引当金	60	53
資産除去債務	453	517
その他	589	706
固定負債合計	17,547	16,028
負債合計	154,161	114,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,616
利益剰余金	24,001	29,061
自己株式	△43	△43
株主資本合計	41,657	46,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△771	19
繰延ヘッジ損益	△11	△10
為替換算調整勘定	△77	△121
その他の包括利益累計額合計	△859	△112
新株予約権	72	88
少数株主持分	699	950
純資産合計	41,569	47,643
負債純資産合計	195,730	162,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	136,034	122,633
売上原価	121,699	103,458
売上総利益	14,335	19,175
販売費及び一般管理費		
役員報酬	491	475
給料及び手当	2,951	2,743
退職給付費用	390	249
福利厚生費	616	592
賃借料	290	285
租税公課	235	264
旅費及び交通費	340	330
通信費	71	72
研究開発費	408	376
設計開発費	96	96
その他	1,837	2,016
販売費及び一般管理費合計	7,725	7,498
営業利益	6,610	11,677
営業外収益		
受取利息	294	61
受取配当金	127	109
持分法による投資利益	3	3
雇用調整助成金	62	9
その他	154	128
営業外収益合計	640	310
営業外費用		
支払利息	392	350
固定資産除売却損	90	308
為替差損	656	193
その他	71	87
営業外費用合計	1,209	938
経常利益	6,041	11,049
特別利益		
企業立地助成金	—	300
固定資産売却益	1,679	—
特別利益合計	1,679	300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	226	—
セメント船対策費	2,030	—
投資有価証券評価損	6	1,249
投資有価証券売却損	0	—
災害による損失	46	35
減損損失	—	116
特別損失合計	2,308	1,400
税金等調整前当期純利益	5,412	9,949
法人税、住民税及び事業税	5,344	2,417
法人税等調整額	△2,308	1,636
法人税等合計	3,036	4,053
少数株主損益調整前当期純利益	2,376	5,896
少数株主利益	103	256
当期純利益	2,273	5,640

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,376	5,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△920	790
繰延ヘッジ損益	44	1
為替換算調整勘定	△149	△48
その他の包括利益合計	△1,025	743
包括利益	1,351	6,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,248	6,388
少数株主に係る包括利益	103	251

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
当期首残高	9,617	9,616
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	9,616	9,616
利益剰余金		
当期首残高	22,454	24,001
当期変動額		
剰余金の配当	△724	△580
当期純利益	2,273	5,640
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	1,547	5,060
当期末残高	24,001	29,061
自己株式		
当期首残高	△59	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	16	—
当期変動額合計	16	△0
当期末残高	△43	△43
株主資本合計		
当期首残高	40,095	41,657
当期変動額		
剰余金の配当	△724	△580
当期純利益	2,273	5,640
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	1,562	5,060
当期末残高	41,657	46,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	149	△771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△920	790
当期変動額合計	△920	790
当期末残高	△771	19
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△55	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	1
当期変動額合計	44	1
当期末残高	△11	△10
為替換算調整勘定		
当期首残高	72	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	△44
当期変動額合計	△149	△44
当期末残高	△77	△121
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166	△859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,025	747
当期変動額合計	△1,025	747
当期末残高	△859	△112
新株予約権		
当期首残高	60	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	16
当期変動額合計	12	16
当期末残高	72	88
少数株主持分		
当期首残高	687	699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	251
当期変動額合計	12	251
当期末残高	699	950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	41,008	41,569
当期変動額		
剰余金の配当	△724	△580
当期純利益	2,273	5,640
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,001	1,014
当期変動額合計	561	6,074
当期末残高	41,569	47,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,412	9,949
減価償却費	4,501	4,279
減損損失	—	116
のれん償却額	541	534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	△191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△456	△361
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,916	△1,389
その他の引当金の増減額 (△は減少)	227	△108
受取利息及び受取配当金	△421	△170
支払利息	392	350
為替差損益 (△は益)	320	131
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△3
固定資産売却損益 (△は益)	△1,679	—
固定資産除売却損益 (△は益)	90	308
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	1,249
売上債権の増減額 (△は増加)	5,019	1,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153	△1,340
前渡金の増減額 (△は増加)	58	△146
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,360	△2,801
前受金の増減額 (△は減少)	△18,439	△27,962
その他	1,675	△825
小計	2,203	△16,490
利息及び配当金の受取額	405	174
利息の支払額	△505	△350
法人税等の支払額	△4,724	△6,583
法人税等の還付額	261	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△23,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	309	△41
有価証券の取得による支出	△2,049	△50
有価証券の売却及び償還による収入	40,043	50
有形固定資産の取得による支出	△4,900	△1,671
有形固定資産の売却による収入	1,919	283
無形固定資産の取得による支出	—	△154
投資有価証券の取得による支出	△19	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	1
出資金の回収による収入	—	19
貸付けによる支出	△30	△13
貸付金の回収による収入	71	36
その他	59	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,405	△1,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,772	2,948
短期借入金の返済による支出	△3,233	△3,067
長期借入れによる収入	1,500	2,300
長期借入金の返済による支出	△4,022	△4,376
配当金の支払額	△724	△580
少数株主への配当金の支払額	△90	△2
リース債務の返済による支出	△83	△106
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,881	△2,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379	△131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,785	△27,753
現金及び現金同等物の期首残高	84,390	113,175
現金及び現金同等物の期末残高	113,175	85,422

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 18社

オリイメック(株)、函館どつく(株)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)他13社

(2) 主要な非連結子会社名

(有)ナッド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)伊万里鉄鋼センター

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)ナッド他5社)及び関連会社(函館ポートサービス(株))

は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その事業年度が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

12月31日決算：オリイメック(株)(同社連結子会社8社含む)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モーニング ダイダラス ナビゲーション社

7月31日決算：ゴールデン バード シッピング社

8月31日決算：名村エンジニアリング(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、12月決算会社については、各決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、12月決算以外の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

[時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの]

移動平均法による原価法

(イ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ウ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法

(b) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 保証工事引当金

新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。

(ウ) 工事損失引当金

当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(エ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(オ) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(カ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(キ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

(ウ) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(オ) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度末まで連結貸借対照表において「船舶保証工事引当金」として掲記しておりましたが、今後船舶のみならず機械事業等の重要性が増すことから「保証工事引当金」に科目名を変更しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が108百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が146百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

固定資産(投資その他の資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	275百万円	277百万円
その他 出資金	0百万円	—

(2) (前連結会計年度)

(ア)有形固定資産のうち

建物及び構築物	979百万円
ドック船台	398百万円
機械装置及び運搬具	69百万円
工具、器具及び備品	5百万円
土地	3,559百万円
計	5,010百万円

について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)8,803百万円の担保に供しております。

(イ)工場財団組成以外の資産について、

建物及び構築物	320百万円
投資有価証券	9百万円
土地	1,182百万円

について、短期借入金50百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)1,200百万円の担保に供しております。

(当連結会計年度)

(ア)有形固定資産のうち

建物及び構築物	911百万円
ドック船台	378百万円
機械装置及び運搬具	12百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	3,545百万円
計	4,846百万円

について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)8,003百万円の担保に供しております。

(イ)工場財団組成以外の資産について、

建物及び構築物	277百万円
投資有価証券	7百万円
土地	1,073百万円

について、短期借入金40百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)1,050百万円の担保に供しております。

(3) (前連結会計年度)

有形固定資産から控除した減価償却累計額は44,419百万円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産から控除した減価償却累計額は46,165百万円であります。

(4) (前連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は80百万円（うち、商品及び製品8百万円、仕掛品72百万円）であります。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は563百万円（うち、商品及び製品14百万円、仕掛品549百万円）であります。

(5) 財務制限

(前連結会計年度)

シンジケート・ローン

(平成19年9月26日及び平成20年9月25日借入)

当社の各会計年度又は中間決算期末における単体及び連結の純資産が、各々直前の年次決算期末又は中間決算期末における単体及び連結の純資産のそれぞれ75%を下回らないこと。

(当連結会計年度)

シンジケート・ローン

(平成20年9月25日借入)

当社の各会計年度又は中間決算期末における単体及び連結の純資産が、各々直前の年次決算期末又は中間決算期末における単体及び連結の純資産のそれぞれ75%を下回らないこと。

(6) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	7百万円
支払手形	—	1,368百万円
設備関係支払手形	—	72百万円

(7) (前連結会計年度)

受取手形割引高は30百万円である。

(当連結会計年度)

受取手形割引高は40百万円である。

(連結損益計算書関係)

(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	408百万円	376百万円
当期製造費用	301百万円	257百万円
計	709百万円	633百万円

(2) 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
遊休資産	建物及び構築物	北海道函館市	6
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	110
合計			116

(経緯)

建物及び構築物については函館どつく(株)が貯蔵品倉庫として使用しておりましたが、今後使用の見込みが無くなったことから減損損失を認識いたしました。また、土地についてはオリイメック(株)が新本社・本社工場用地及び新社員寮用地として所有しておりましたが、建設計画が中止となったため遊休資産となっており、売却の意思決定を行ったことから、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性も考慮した事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額または近隣取引事例等に基づく価額を固定資産税評価額等により合理的な調整を行って算定した価額によっております。

(3) (前連結会計年度)

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は4,564百万円であります。

(当連結会計年度)

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は1,529百万円であります。

(4) 前連結会計年度に発生した固定資産売却益は、連結子会社であるモーニングダイダラスナビゲーション社が保有船を売却したことに伴うものであります。

(5) 前連結会計年度に発生したセメント船対策費は、連結子会社である函館どつく株式会社が建造している79百重量トン型セメント運搬船の請負契約における計画満載喫水では保証載貨重量トンを確保できないことが判明したため、その対応に要した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△520百万円
組替調整額	1,249百万円
税効果調整前	729百万円
税効果額	61百万円
その他有価証券評価差額金	790百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△16百万円
組替調整額	19百万円
税効果調整前	3百万円
税効果額	△2百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△48百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△48百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△48百万円

その他の包括利益合計 743百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	—	—	48,386,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,538	455	37,000	120,993

(変動事由の概要)

普通株式の増加455株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の減少37,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権 (平成21年1月21日発行)	—	—	—	—	—	16
	ストックオプションとしての第2回新株予約権 (平成22年1月21日発行)	—	—	—	—	—	32
	ストックオプションとしての第3回新株予約権 (平成23年1月21日発行)	—	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	72

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	386	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	338	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	—	—	48,386,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,993	136	—	121,129

(変動事由の概要)

普通株式の増加136株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権 (平成21年1月21日発行)	—	—	—	—	16	
	ストックオプションとしての第2回新株予約権 (平成22年1月21日発行)	—	—	—	—	32	
	ストックオプションとしての第3回新株予約権 (平成23年1月21日発行)	—	—	—	—	24	
	ストックオプションとしての第4回新株予約権 (平成24年1月23日発行)	—	—	—	—	16	
合計			—	—	—	88	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	338	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	241	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	435	9	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	73,236百万円	45,524百万円
有価証券勘定	40,043百万円	40,043百万円
計	113,279百万円	85,567百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54百万円	△95百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△50百万円	△50百万円
現金及び現金同等物	113,175百万円	85,422百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「機械事業」は、オリメック株式会社が営んでいる事業で主にプレス用自動化装置及び精密ばね成形機の製造販売をしております。「鉄構陸機事業」は、主に鉄鋼構造物の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	113,494	5,940	6,119	6,747	3,734	136,034	—	136,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	183	183	△183	—
計	113,494	5,940	6,119	6,747	3,917	136,217	△183	136,034
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,220	△250	△787	194	335	8,712	△2,102	6,610
セグメント資産	113,558	7,423	10,666	5,716	6,830	144,193	51,537	195,730
その他の項目								
減価償却費	3,180	532	192	53	330	4,287	214	4,501
のれんの償却額	366	156	19	—	—	541	—	541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,251	1,294	107	10	62	2,724	823	3,547

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,102百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,080百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「機械事業」は、オリイメック株式会社が営んでいる事業で主にプレス用自動化装置及び精密ばね成形機の製造販売をしております。「鉄構陸機事業」は、主に鉄鋼構造物の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	101,882	7,416	6,341	3,012	3,982	122,633	—	122,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	624	624	△624	—
計	101,882	7,416	6,341	3,012	4,606	123,257	△624	122,633
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,476	△321	△29	△469	231	13,888	△2,211	11,677
セグメント資産	85,286	7,238	9,473	4,085	6,473	112,555	49,749	162,304
その他の項目								
減価償却費	2,865	629	190	51	260	3,995	284	4,279
のれんの償却額	365	156	13	—	—	534	—	534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,901	127	48	8	193	2,277	136	2,413

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,211百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,178百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	その他	合計
31,105	73,518	31,411	136,034

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GALAXY SHIPPING NAVIGATION S. A.	16,721	新造船事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	リベリア	その他	合計
39,924	33,625	28,989	20,095	122,633

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CANOPUS MARITIME INC.	16,735	新造船事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	—	—	110	—	6	—	116

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
当期末残高	589	241	13	—	—	—	843

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
当期末残高	224	85	—	—	—	—	309

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	845円27銭	965円61銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	41,569	47,643
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	771	1,038
(うち新株予約権) (百万円)	72	88
(うち少数株主持分) (百万円)	699	950
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,798	46,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	48,265	48,265

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	47円10銭	116円86銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	2,273	5,640
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,273	5,640
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,254	48,265
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円95銭	116円29銭
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	162	237
普通株式増加数 (千株)	162	237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,600	35,391
受取手形	249	3
売掛金	21,917	19,056
有価証券	39,993	39,993
仕掛品	1,105	1,706
原材料及び貯蔵品	384	396
前渡金	5,842	5,112
前払費用	93	101
繰延税金資産	2,858	1,832
未収収益	7	2
短期貸付金	275	2,575
未収入金	1,911	2,236
未収消費税等	1,047	1,060
その他	30	26
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	139,287	109,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,984	6,041
構築物	3,309	2,991
ドック船台	454	431
機械及び装置	4,699	3,806
船舶	0	0
車両運搬具	254	297
工具、器具及び備品	683	656
土地	3,968	3,939
リース資産	63	87
建設仮勘定	116	—
有形固定資産合計	19,530	18,248
無形固定資産		
ソフトウェア	286	331
その他	—	4
無形固定資産合計	286	335
投資その他の資産		
投資有価証券	4,809	4,308
関係会社株式	6,188	6,188
出資金	8	0
関係会社長期貸付金	4,900	2,316
長期前払費用	5	8
その他	511	489
貸倒引当金	△41	△12
投資その他の資産合計	16,380	13,297
固定資産合計	36,196	31,880
資産合計	175,483	141,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,829	3,907
買掛金	16,715	14,324
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	3,567	2,658
リース債務	18	28
未払金	941	909
未払費用	1,733	1,681
未払法人税等	3,641	—
前受金	90,974	60,876
預り金	134	185
保証工事引当金	883	782
工事損失引当金	4,359	3,071
役員賞与引当金	39	51
設備関係支払手形	—	291
デリバティブ債務	19	15
流動負債合計	127,452	89,378
固定負債		
長期借入金	6,950	6,292
リース債務	49	67
繰延税金負債	244	219
退職給付引当金	1,917	1,808
資産除去債務	415	480
その他	760	858
固定負債合計	10,335	9,724
負債合計	137,787	99,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金	9,556	9,556
資本剰余金合計	9,556	9,556
利益剰余金		
利益準備金	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金	122	122
特別償却準備金	126	121
固定資産圧縮積立金	168	142
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	18,152	21,914
利益剰余金合計	20,815	24,546
自己株式	△39	△39
株主資本合計	38,415	42,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△780	19
繰延ヘッジ損益	△11	△10
評価・換算差額等合計	△791	9
新株予約権	72	88
純資産合計	37,696	42,243
負債純資産合計	175,483	141,345

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	115,788	104,521
売上原価	104,502	92,490
売上総利益	11,286	12,031
販売費及び一般管理費		
役員報酬	278	278
給料及び手当	1,159	1,061
退職給付費用	96	105
福利厚生費	401	373
減価償却費	272	297
賃借料	97	100
租税公課	183	161
旅費及び交通費	129	122
通信費	8	6
研究開発費	290	240
設計開発費	96	96
システム開発費	198	175
その他	123	257
販売費及び一般管理費合計	3,330	3,271
営業利益	7,956	8,760
営業外収益		
受取利息	325	141
有価証券利息	46	41
受取配当金	500	221
セメント船損害賠償金	—	275
その他	17	23
営業外収益合計	888	701
営業外費用		
支払利息	254	225
固定資産除売却損	75	308
為替差損	246	61
その他	49	63
営業外費用合計	624	657
経常利益	8,220	8,804
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209	—
投資有価証券評価損	—	1,244
特別損失合計	209	1,244
税引前当期純利益	8,011	7,560
法人税、住民税及び事業税	5,131	2,195
法人税等調整額	△1,725	1,054
法人税等合計	3,406	3,249
当期純利益	4,605	4,311

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,556	9,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,556	9,556
その他資本剰余金		
当期首残高	1	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	9,557	9,556
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	9,556	9,556
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	247	247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	122	122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122	122
特別償却準備金		
当期首残高	162	126
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△38	△40
特別償却準備金の積立	2	35
当期変動額合計	△36	△5
当期末残高	126	121

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	197	168
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△29	△26
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△29	△26
当期末残高	168	142
別途積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,209	18,152
当期変動額		
剰余金の配当	△724	△580
特別償却準備金の取崩	38	40
特別償却準備金の積立	△2	△35
固定資産圧縮積立金の取崩	29	26
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	4,605	4,311
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	3,943	3,762
当期末残高	18,152	21,914
利益剰余金合計		
当期首残高	16,937	20,815
当期変動額		
剰余金の配当	△724	△580
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	4,605	4,311
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	3,878	3,731
当期末残高	20,815	24,546
自己株式		
当期首残高	△55	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	16	—
当期変動額合計	16	△0
当期末残高	△39	△39

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	34,522	38,415
当期変動額		
剰余金の配当	△724	△580
当期純利益	4,605	4,311
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	12	—
当期変動額合計	3,893	3,731
当期末残高	38,415	42,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	148	△780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△928	799
当期変動額合計	△928	799
当期末残高	△780	19
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△55	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	1
当期変動額合計	44	1
当期末残高	△11	△10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	93	△791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△884	800
当期変動額合計	△884	800
当期末残高	△791	9
新株予約権		
当期首残高	60	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	16
当期変動額合計	12	16
当期末残高	72	88
純資産合計		
当期首残高	34,675	37,696
当期変動額		
剰余金の配当	△724	△580
当期純利益	4,605	4,311
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△872	816
当期変動額合計	3,021	4,547
当期末残高	37,696	42,243

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	88,447	△9.6
修繕船事業	6,025	△11.7
機械事業	4,467	△1.3
鉄構陸機事業	3,983	△31.7
その他事業	4,570	3.4
合計	107,492	△10.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	8,647	△44.1	334,134	△24.5
修繕船事業	5,398	△0.8	311	△86.7
機械事業	7,043	2.5	2,548	38.0
鉄構陸機事業	3,171	△1.9	2,583	△42.7
その他事業	4,462	4.1	1,824	35.5
合計	28,721	△18.7	341,400	△24.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	100,355	△11.9
修繕船事業	7,416	24.9
機械事業	6,341	3.6
鉄構陸機事業	5,093	△28.0
その他事業	3,982	6.7
合計	123,187	△9.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 役員の変動

平成24年6月26日開催予定の当社第113回定時株主総会における監査役の選任決議を前提条件といたします。

①退任予定監査役

現 監査役 福 島 善三郎

②新任予定監査役

荒 木 勝

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。なお、平成24年6月26日開催予定の当社第113回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

新任予定補欠監査役

山 本 紀 夫